

2023年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://airtrip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6193
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	23,162	70.4	2,398	6.9	2,318	14.2	1,252	△23.0	1,489	△13.0	1,242	△33.3
2022年9月期	13,589	△22.4	2,243	△28.6	2,030	△33.2	1,626	△35.3	1,712	△27.8	1,863	△26.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2023年9月期	円 66.98	銭 65.93	% 16.1	% 8.3	% 10.3
2022年9月期	円 77.38	銭 75.90	% 37.3	% 9.0	% 16.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年9月期 30 百万円 2022年9月期 120 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年9月期	百万円 30,860	百万円 13,438	百万円 12,553	% 40.6	円 銭 558.26
2022年9月期	24,135	9,908	9,185	38.0	410.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年9月期	百万円 4,109	百万円 △588	百万円 △121	百万円 12,438
2022年9月期	2,807	△952	△1,780	8,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 221
2023年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	221
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において2024年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社グループの今後の業績の見通しの利益面につきましては、「非開示」とさせていただきます。

その理由は、コロナ禍を経て、既存事業の業績はある程度見通すことができる一方で、当社グループは現在、中長期成長戦略「エアトリ5000」を最速で達成することを目指し、将来へ向けた投資や新規事業の立ち上げ、M&Aの検討を積極的に行うことを検討しております。前向きな形での事業ポートフォリオの再構築によりエアトリ経済圏を強化してまいります。

現時点でそれらが業績の利益面に与える影響を見通すことができず、適正かつ合理的に算定することが困難であるためこのような開示をしています。

なお、売上収益については既存事業を中心に保守的な前提で、合理的に予想可能ですので、開示を行なっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	22,373,865 株	2022年9月期	22,157,465 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年9月期	309 株	2022年9月期	309 株
----------	-------	----------	-------

③ 期中平均株式数

2023年9月期	22,233,627 株	2022年9月期	22,133,409 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,968	77.5	1,807	108.7	2,286	335.5	2,481	178.2
2022年9月期	9,558	21.1	866	△41.8	525	△63.5	892	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	111.60	109.86
2022年9月期	40.33	39.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	19,675	9,083	46.2	405.91
2022年9月期	14,739	6,092	41.2	274.11

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,082百万円 2022年9月期 6,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】8ページ「1. 連結経営成績等（4）今後の見通し」をご参照ください。

2023年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://airtrip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6193
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	23,162	70.4	2,398	6.9	2,318	14.2	1,252	△23.0	1,489	△13.0	1,242	△33.3
2022年9月期	13,589	△22.4	2,243	△28.6	2,030	△33.2	1,626	△35.3	1,712	△27.8	1,863	△26.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2023年9月期	円 66.98	銭 65.93	% 16.1	% 8.3	% 10.3
2022年9月期	円 77.38	銭 75.90	% 37.3	% 9.0	% 16.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年9月期 30 百万円 2022年9月期 120 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年9月期	百万円 30,860	百万円 13,438	百万円 12,553	% 40.6	円 銭 558.26
2022年9月期	24,135	9,908	9,185	38.0	410.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年9月期	百万円 4,109	百万円 △588	百万円 △121	百万円 12,438
2022年9月期	2,807	△952	△1,780	8,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 221
2023年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	221
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において2024年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社グループの今後の業績の見通しの利益面につきましては、「非開示」とさせていただきます。
 その理由は、コロナ禍を経て、既存事業の業績はある程度見通すことができる一方で、当社グループは現在、中長期成長戦略「エアトリ5000」を最速で達成することを目指し、将来へ向けた投資や新規事業の立ち上げ、M&Aの検討を積極的に行うことを検討しております。前向きな形での事業ポートフォリオの再構築によりエアトリ経済圏を強化してまいります。
 現時点でそれらが業績の利益面に与える影響を見通すことができず、適正かつ合理的に算定することが困難であるためこのような開示をしています。
 なお、売上収益については既存事業を中心に保守的な前提で、合理的に予想可能ですので、開示を行なっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	22,373,865 株	2022年9月期	22,157,465 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	309 株	2022年9月期	309 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	22,233,627 株	2022年9月期	22,133,409 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,968	77.5	1,807	108.7	2,286	335.5	2,481	178.2
2022年9月期	9,558	21.1	866	△41.8	525	△63.5	892	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	111.60	109.86
2022年9月期	40.33	39.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	19,675	9,083	46.2	405.91
2022年9月期	14,739	6,092	41.2	274.11

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,082百万円 2022年9月期 6,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】8ページ「1. 連結経営成績等（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等	4
(1) 連結経営成績の概況	4
(2) セグメント業績の概況	5
(3) 連結財政状態の概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	13,589	23,162	9,573	70.45
営業利益	2,243	2,398	154	6.87
税引前利益	2,030	2,318	288	14.23
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,712	1,489	△223	△13.05

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益について、一部に弱さがみられるものの総じて改善している他、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。

旅行業界を取り巻く環境は、国内では行動制限が緩和され、訪日旅行でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅行需要は回復基調が続いています。

当社グループは、当期は成長戦略「エアトリ”リ・スタート”」の実行により、堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、全国旅行支援を契機とした国内旅行需要の増加に対して戦略的マーケティング投資による収益拡大、旅行事業以外の既存6事業の成長継続と戦略的な事業ポートフォリオの分散及び再構築により、エアトリグループは終わりなき成長を目指しております。

当期における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による大幅な増収により前年同期比81.0%増の22,788百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比41.1%減の322百万円となりました。投資事業では、前年同期比88.3%減の53百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比70.4%増の23,162百万円となりました。

当期における営業利益では、旅行需要回復による粗利益の増加や、事業ポートフォリオの分散及び再構築の一環として取り組んだコスト削減策等の施策による増益効果がありました。オンライン旅行事業では前年同期比1,385百万円増の営業利益3,924百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比660百万円減の営業損失227百万円、投資事業では前年同期比493百万円減の営業損失31百万円となりました。以上より、当期における営業利益は前年同期比6.8%増の2,398百万円、減損損失等控除前の営業利益は3,733百万円となりました。

(2) セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	12,588	22,788	10,200	81.03
セグメント利益	2,539	3,924	1,385	54.53

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツ OEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行事業を展開しております。訪日旅行客向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開しており、長年の信頼と口コミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、ライブ配信サービス「まぐまぐ!LIVE」、また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

当連結会計年度におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は22,788百万円、セグメント利益は3,924百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	548	322	△225	△41.42
セグメント利益	388	△272	△660	△169.98

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当連結会計年度におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は322百万円、セグメント利益は△272百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	454	53	△401	△88.33
セグメント利益	462	△31	△493	△106.73

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当連結会計年度においては、投資先を123社まで拡大しております。

当連結会計年度における投資事業のセグメント売上収益は53百万円、セグメント利益は△31百万円となりました。

(3) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	24,135	30,860	6,725	27.86
流動資産合計	18,386	24,463	6,076	33.05
非流動資産合計	5,748	6,397	648	11.28
負債合計	14,226	17,421	3,195	22.46
流動負債合計	9,680	13,582	3,901	40.30
非流動負債合計	4,545	3,839	△705	△15.53
資本合計	9,908	13,438	3,529	35.62
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,185	12,553	3,368	36.67
非支配持分	723	884	161	22.31

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ6,725百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物3,483百万円の増加、その他流動資産の1,321百万円の増加、営業債権及びその他債権592百万円の増加、その他金融資産811百万円の増加によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ3,195百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務2,178百万円の増加、その他の流動負債1,965百万円の増加、未払法人所得税796百万円の増加、有利子負債1,767百万円の減少によるものです。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べ3,529百万円増加しました。これは主に、資本剰余金が1,888百万円増加、利益剰余金が1,267百万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の業績の見通しの利益面につきましては、「非開示」とさせていただきます。

その理由は、コロナ禍を経て、既存事業の業績はある程度見通すことができる一方で、当社グループは現在、中長期成長戦略「エアトリ5000」を最速で達成することを目指し、将来へ向けた投資や新規事業の立ち上げ、M&Aの検討を積極的に行うことを検討していることによります。引き続き、前向きな形での事業ポートフォリオの再構築によりエアトリ経済圏を強化してまいります。

現時点でそれらが業績の利益面に与える影響を見通すことができず、適正かつ合理的に算定することが困難であるためこのような開示をしています。

なお、売上収益については既存事業を中心に保守的な前提で、合理的に予想可能ですので、開示を行なっております。

また、当社グループは、①エアトリ旅行事業を主軸として、②ITオフショア開発事業、③訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、④メディア事業、⑤投資事業、⑥地方創生事業、⑦クラウド事業、を主要な事業領域として、引き続き、以下の戦略を展開してまいります。

1. 戦略的マーケティング投資によるエアトリ旅行事業の徹底強化

成長エンジンとなる多様な旅行需要を的確にとらえた戦略的マーケティング投資により、業界最速で収益拡大を目指してまいります。

2. 旅行領域以外の既存事業+新規事業の成長継続

既存事業+新規事業の成長継続により、さらなる事業ポートフォリオの分散及び再構築を推進してまいります。

3. 成長領域への積極投資による新たな事業基盤の創出・IPOの輩出

IPOの蓋然性の高さを重視した成長領域への積極投資により、戦略的にエアトリ経済圏の拡大・強化を行い、新たな事業基盤の創出・IPOの輩出を目指してまいります。

上記の詳細については、同日公表の2023年11月14日「2023年9月期 第4四半期決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2018年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,954	12,438
営業債権及びその他の債権	2,079	2,672
棚卸資産	77	17
その他の金融資産	6,035	6,847
その他の流動資産	1,167	2,488
小計	18,313	24,463
売却目的で保有する資産	72	-
流動資産合計	18,386	24,463
非流動資産		
有形固定資産	286	383
使用権資産	1,443	1,317
のれん	1,189	1,749
無形資産	1,191	972
持分法で会計処理されている投資	1,016	1,055
その他の金融資産	597	793
その他の非流動資産	18	13
繰延税金資産	6	112
非流動資産合計	5,748	6,397
資産合計	24,135	30,860
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,588	5,767
有利子負債	3,252	2,194
リース負債	178	198
その他の金融負債	192	299
未払法人所得税	215	1,012
その他の流動負債	2,144	4,110
小計	9,572	13,582
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	108	-
流動負債合計	9,680	13,582
非流動負債		
有利子負債	2,764	2,055
リース負債	1,331	1,201
その他の金融負債	6	5
引当金	48	52
繰延税金負債	390	512
その他の非流動負債	3	11
非流動負債合計	4,545	3,839
負債合計	14,226	17,421
資本		
資本金	1,547	1,782
資本剰余金	2,094	3,982
利益剰余金	5,335	6,602
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	209	186
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,185	12,553
非支配持分	723	884
資本合計	9,908	13,438

負債及び資本合計

24,135

30,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	13,589	23,162
売上原価	△6,009	△9,555
売上総利益	7,579	13,606
販売費及び一般管理費	△6,579	△10,486
投資損益(△は損失)	225	△48
持分法による投資損益(△は損失)	120	30
その他の収益	1,123	343
その他の費用	△224	△1,047
営業利益	2,243	2,398
金融収益	10	5
金融費用	△224	△84
税引前利益	2,030	2,318
法人所得税	△403	△1,065
当期利益	1,626	1,252
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,712	1,489
非支配持分	△86	△236
当期利益	1,626	1,252
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.38	66.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.90	65.93

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期利益	1,626	1,252
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	233	△5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	236	△9
その他の包括利益(税引後)合計	236	△9
包括利益	1,863	1,242
包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,853	1,482
非支配持分	9	△239
当期包括利益	1,863	1,242

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2021年10月1日現在	1,529	2,013	3,864	△0	68	7,475	661	8,136
当期利益	-	-	1,712	-	-	1,712	△86	1,626
その他の包括利益	-	-	-	-	140	140	96	236
包括利益	-	-	1,712	-	140	1,853	9	1,863
剰余金の配当	-	-	△221	-	-	△221	-	△221
新株発行	17	17	-	-	-	35	-	35
支配継続子会社に対 する持分変動	-	62	-	-	-	62	52	114
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	-	△21	-	0	△20	-	△20
所有者との取引額等合計	17	80	△242	△0	0	△143	52	△91
2022年9月30日現在	1,547	2,094	5,335	△0	209	9,185	723	9,908

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2022年10月1日現在	1,547	2,094	5,335	△0	209	9,185	723	9,908
当期利益	-	-	1,489	-	-	1,489	△236	1,252
その他の包括利益	-	-	-	-	△6	△6	△3	△9
包括利益	-	-	1,489	-	△6	1,482	△239	1,242
剰余金の配当	-	-	△221	-	-	△221	-	△221
新株発行	235	235	-	-	-	471	-	471
支配継続子会社に対 する持分変動	-	1,653	-	-	-	1,653	389	2,042
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	△0	-	0	△17	△17	11	△5
所有者との取引額等合計	235	1,888	△221	0	△17	1,885	401	2,286
2023年9月30日現在	1,782	3,982	6,602	△0	186	12,553	884	13,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,030	2,318
減価償却費及び償却費	701	677
投資損益(△は利益)	△225	48
抱合株式消滅差損益	△103	-
減損損失	45	496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20	4
前渡金の増減額(△は増加)	△649	△1,013
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-
受取保険金	△200	-
事業譲渡益	△277	-
持分法投資利益	△120	△30
持分変動損益	△290	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△569	△845
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,284	2,406
差入保証金	79	△84
営業投資有価証券の増加額(△は増加)	△635	△1,293
その他	1,013	1,794
小計	3,062	4,486
利息及び配当金の受取額	10	3
利息の支払額	△97	△78
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△367	△302
保険金の受取額	200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△209
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形資産の取得による支出	△643	△703
投資有価証券の取得による支出	△89	-
関係会社株式の取得による支出	△21	△2
関係会社株式の売却による収入	61	-
敷金の回収による収入	17	0
非連結子会社の清算による収入	103	-
定期預金の預入による支出	△189	△93
定期預金の払戻による収入	-	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△125	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	152
その他	△18	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,599	△502
長期借入れによる収入	1,400	522
長期借入れの返済による支出	△2,349	△1,609
社債の発行による収入	1,250	-
社債の償還による支出	△87	△175
株式の発行による収入	43	454
リース債務の返済による支出	△219	△154
非支配持分からの払込による収入	15	432
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,172
親会社所有者への配当金の支出	△220	△221
その他	△11	△40

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248	3,418
現金及び現金同等物の期首残高	8,771	8,954
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の期末残高	△65	65
現金及び現金同等物の期末残高	8,954	12,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業 : エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業
 ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
 投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結	
	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	12,586	545	454	13,586	2	13,589	-	13,589	
セグメント間収益	1	3	-	4	-	4	△4	-	
売上収益合計	12,588	548	454	13,591	2	13,593	△4	13,589	
セグメント利益	2,539	388	462	3,390	2	3,393	△1,149	2,243	
金融収益									10
金融費用									△224
税引前利益									2,030

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結	
	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	22,786	322	53	23,162	-	23,162	-	23,162	
セグメント間収益	1	-	-	1	-	1	△1	-	
売上収益合計	22,788	322	53	23,163	-	23,163	△1	23,162	
セグメント利益	3,924	△272	△31	3,621	-	3,621	△1,223	2,398	
金融収益									5
金融費用									△84
税引前利益									2,318

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	410.93	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	558.26
基本的1株当たり当期利益(円)	77.38	基本的1株当たり当期利益(円)	66.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.90	希薄化後1株当たり当期利益(円)	65.93

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,712	1,489
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	1,712	1,489
期中平均株式数(株)	22,133,409	22,233,627
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	432,242	354,114
(うち新株予約権)	432,242	354,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。